

令和2年9月定例会 陳情

令和2年陳情第3号

東日本大震災被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める要請

・受理年月日

令和2年8月7日

・陳情の要旨

東日本大震災で被災した国民健康保険並びに後期高齢者医療受給者の医療費窓口負担の免除が本年12月末日までとなっており大震災から9年経過したが、被災者の免除はまだ必要と考え、下記のとおり要請する。

要請事項

- 1 2021年1月以降も、被災者の医療費窓口負担の免除を継続してください。
- 2 被災された全ての方の医療費窓口負担免除に係る費用の全額を補助するよう、国に対し要望してください。

・陳情者

盛岡市盛岡駅前通15-19
フコク生命ビル8階

岩手県保険医協会
会長 南部 淑文

・処理結果

本会議において報告しました。

上記項目を記載した陳情文書表を、全議員及び本会議に出席した当局職員へ配付しました。

令和2年9月定例会 陳情

令和2年陳情第4号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、 2021年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

・受理年月日

令和2年8月19日

・陳情の要旨

学校現場では新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配措置ではなく抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠である。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権時に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられ、独自財源により人的措置を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。

以上の趣旨から、下記項目が実現されるよう、国の関係機関への意見書提出を陳情する。

陳情事項

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

・陳情者

大船渡市盛町字東町14-2

岩手県教職員組合南リアス支部

支部長 佐々木 修一

・処理結果

本会議において報告しました。

上記項目を記載した陳情文書表を、全議員及び本会議に出席した当局職員へ配付しました。